

【Reference Review 53-3号の研究動向・全分野から】

経済学研究科教授 小西 砂千夫

貧困問題への対応、自治体の古くて新しい課題

貧困問題への対応が大きな課題となっている。『賃金と社会保障』(2007年6月下旬号)は、特集「人間らしい生活と労働の保障を求める3・24東京集会」の全記録を掲載している。格差ではなく、貧困問題への警告が発せられている。鈴木春子「貧困と格差社会」『統計』(2007年8月号)は、格差を捉える統計は整備されていても、貧困問題が十分に認識されていないことで、貧困を捉える統計調査が十分でないことを指摘している。

エコノミストはどちらかといえば競争重視政策による全体としての底上げを強調する傾向があるが、ノーベル経済学賞を受賞した J.E. ステイグリッツは、『エコノミスト』(2007年7月28日)のインタビュー「日本がサッチャー改革を手本にするのは間違いだ」のなかで、次のように述べている(引用中の括弧内はすべて筆者)。「(サッチャー改革は日本にとって)正しいとは思わない。小泉氏が国政レベルで取り組んだ大きな改革は、貯蓄制度を含めた郵政民営化だ。小泉氏は、これを日本の経済や社会にとって根本的な問題だと考えていたようだが、私はそうは思わない」「日本では改革が必要だといわれている分野がたくさんある。教育と医療の分野がそうだ。しかし、市場原理の導入自体が問題を解決してくれるだろうか。答えは明らかにノーだ」「いまでは大方の人が(新自由主義もしくは)ワシントンコンセンサスは間違いであったという見方をしている。平等や社会的保護の問題を軽視し、産業政策や経済成長の原動力として重要な事柄にも十分な配慮をしなかった。批判的な意見は、発展途上国だけでなく、IMF や米国財務省にも広がっている」「(日本の格差拡大について)政府が対処することは可能だ」「(税について最高税率を引き下げて労働意欲を高めるべきか、格差拡大のために累進度を強化すべきかについて)私は後者の立場を強く支持する。世界中でグローバル化の問題にいちばんうまく対処してきた国は、税率がもっとも高いスカンジナビアン諸国だ」「税率が高いからこそ、科学技術、教育への投資や、労働市場の活性化、セーフティネット整備などを実現することができた」。以上の引用は、

わが国の現在の政策を大きく転換する必要性を促しており、たいへん興味深い。

自治大学校の雑誌である『自治フォーラム』2007年6月号は、自治体における入札改革の特集を行っている。公共事業の談合は、さまざまなところで問題となっており、公共事業の高コスト体質を改善するには欠かせない見直しと考えられてきた。特集のなかで、桐蔭大学法科大学院教授で弁護士の鈴木満氏「検証・間違いだらけの入札改革」は「予定価格は適正価格である」「談合があっても予定価格の範囲であれば損害は発生しない」「一般競争入札を導入すれば談合は防げる」「高落札率は必ずしも談合の存在を意味しない」「一般競争入札は事務コストを増大させる」などさまざまな点を指摘し、そうした常識は間違っていることも多いことを歯切れよく指摘している。同特集では、総務省の彌栄定美氏が「地方公共団体における入札契約の適正化について」で、一般競争入札の拡大、電子入札システムの導入など入札改革の動向を紹介しており、法政大学の武藤博己教授の「入札制度改革における論点について―品質の確保の観点から―」で論点が深められており、そのほか、自治体における実際の改革の事例が紹介されている。

地方財政健全化法が適用されることで、一気に注目度が上がったのは、自治体病院の赤字の問題である。同法で健全化段階や再生段階の適用を受けて、財政再建が強く促される団体の多くは公立病院の赤字を抱えているからだ。『日経グローバル』(2007年8月6日号)は「自治体病院、再生への処方箋」という特集のなかで、公立病院の見直しの実態についての貴重なレポートがされている。公立病院の実態はさまざまであり、一律の処方箋は適当ではないにしても、再生に向けて十分な努力がされている病院ばかりではなく、実態に即した改革が求められている。

『都市問題研究』59巻6号の林春男京都大学防災研究所教授「21世紀に適した消防団のかたちとは？」は消防団員の減少などを踏まえ、消

防団に関するさまざまな数量的な分析を行っている。この分野での研究は稀少である。